

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (045)681-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 1 四半期 累計期間	第42期 第 1 四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,932,553	3,338,891	12,072,108
経常利益 (千円)	240,495	266,738	616,096
四半期(当期)純利益 (千円)	169,346	183,147	418,374
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	4,383,555	4,695,417	4,632,583
総資産額 (千円)	7,354,675	8,120,955	8,454,149
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.11	22.83	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	59.6	57.8	54.8

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用情勢、所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な通商政策動向やアジア周辺諸国の政情不安、英国におけるEU離脱の不透明感による影響が懸念されております。

当業界においては、企業収益の回復と人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資の増加傾向が続いております。また、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）による新しいビジネスの進展、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化、フィンテックによる新たなサービス提供といったニーズの高まりから市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われれます。

その一方ではIT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

また、動員力強化施策として、インターンシップ及び内定者懇談会の開催や、人材紹介会社との定期交流会の実施など新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。

さらに、技術力、管理力向上にむけた階層別研修による人材育成に取り組むと共に、ワークライフバランスの最適化（有給休暇取得推進、残業時間低減など）や、在宅勤務導入に向けたパイロット運用などの働き方改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高33億38百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益2億65百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益2億66百万円（前年同期比10.9%増）、四半期純利益1億83百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ソフトウェア開発事業〕

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高27億22百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益4億21百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

通信ソフトウェア開発はネットワークシステムにおける通信機能の開発、通信規格リプレイス対応案件等の増加により好調な推移となっております。

また、制御ソフトウェア開発については、前年度から引き続きECU（Electronic Control Unit）関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件により堅調な推移となっております。

業務ソフトウェア開発につきましても、生保向けシステムの大型案件に加え、企業向け業務システム、公共向けシステム、医療関連システム、エネルギー関連システム、流通関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業は売上高6億2百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益81百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

S I サービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber C TI、Cyber Phone）につきましては、クラウドサービスや年間保守の増加により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億33百万円減少（3.9%減）し81億20百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億64百万円減少（5.3%減）し47億18百万円となり、固定資産が68百万円減少（2.0%減）し34億2百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3億96百万円減少（10.4%減）し34億25百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億33百万円減少（20.6%減）し16億69百万円となり、固定負債が37百万円増加（2.2%増）し17億56百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて62百万円増加（1.4%増）し46億95百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおります。なお、当第1四半期累計期間におきまして該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	—	8,021,600	—	399,562	—	307,562

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,014,500	80,145	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	8,021,600	—	—
総株主の議決権	—	80,145	—

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,154	820,303
受取手形及び売掛金	2,764,819	2,947,962
商品	713	4,669
仕掛品	59,138	54,194
短期貸付金	1,049,115	799,017
その他	92,330	92,571
流動資産合計	4,983,272	4,718,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200,072	1,225,731
減価償却累計額	141,405	152,715
建物（純額）	1,058,667	1,073,015
土地	1,406,905	1,406,905
その他	107,009	116,003
減価償却累計額	42,559	46,206
その他（純額）	64,449	69,796
有形固定資産合計	2,530,022	2,549,717
無形固定資産	89,809	84,318
投資その他の資産	851,045	768,201
固定資産合計	3,470,877	3,402,236
資産合計	8,454,149	8,120,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,584	436,591
未払費用	286,976	353,093
未払法人税等	405,421	18,544
賞与引当金	597,153	315,335
役員賞与引当金	27,850	6,696
その他	370,454	538,817
流動負債合計	2,102,441	1,669,078
固定負債		
退職給付引当金	1,691,743	1,727,798
役員退職慰労引当金	27,380	28,661
固定負債合計	1,719,124	1,756,459
負債合計	3,821,565	3,425,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,925,690	3,988,525
自己株式	232	232
株主資本合計	4,632,583	4,695,417
純資産合計	4,632,583	4,695,417
負債純資産合計	8,454,149	8,120,955

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,932,553	3,338,891
売上原価	2,352,441	2,682,709
売上総利益	580,112	656,181
販売費及び一般管理費	340,751	390,580
営業利益	239,361	265,601
営業外収益		
受取利息	312	620
受取事務手数料	362	374
その他	459	141
営業外収益合計	1,133	1,137
経常利益	240,495	266,738
税引前四半期純利益	240,495	266,738
法人税、住民税及び事業税	74,580	890
法人税等調整額	3,432	82,700
法人税等合計	71,148	83,591
四半期純利益	169,346	183,147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産260,681千円は、「投資その他の資産」に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	20,920千円	23,990千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	120,312	15	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,380,858	536,416	2,917,274	15,278	2,932,553	-	2,932,553
計	2,380,858	536,416	2,917,274	15,278	2,932,553	-	2,932,553
セグメント利益	351,794	77,101	428,896	6,769	435,665	196,304	239,361

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,722,164	602,086	3,324,251	14,639	3,338,891	-	3,338,891
計	2,722,164	602,086	3,324,251	14,639	3,338,891	-	3,338,891
セグメント利益又は 損失()	421,978	81,359	503,338	3,037	500,300	234,699	265,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円11銭	22円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	169,346	183,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	169,346	183,147
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年 2 月 8 日開催の取締役会において、2018年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,312千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 3 月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5 月 7 日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 和 田 磨紀郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。